

改訂日:2022年03月25日

安全データシート

1.【製品及び会社情報】

カタログ番号	556405
製品名	BD Pharmingen™ APO-BRDU™ Kit
構成品番号	51-6580AZ
構成品名	Reaction Buffer
会社名	日本ベクトン・ディッキンソン株式会社
住所	東京都港区赤坂4丁目15番1号
連絡先	0120-8555-90
使用上の制限	研究用試薬

2.【危険有害性の要約】

GHS 分類

物理化学的危険性	爆発物	区分に該当しない
	可燃性ガス	区分に該当しない
	可燃性エアゾール	区分に該当しない
	酸化性ガス	区分に該当しない
	高圧ガス	区分に該当しない
	引火性液体	分類できない
	可燃性固体	区分に該当しない
	自己反応性化学品	分類できない
	自然発火性液体	分類できない
	自然発火性固体	区分に該当しない
	自己発熱性化学品	分類できない
	水反応可燃性化学品	分類できない
	酸化性液体	分類できない
	酸化性固体	区分に該当しない
	有機過酸化物	分類できない
	金属腐食性物質	分類できない
	鈍性化爆発物	分類できない
健康に対する有害性	急性毒性(経口)	分類できない
	急性毒性(経皮)	分類できない
	急性毒性(吸入:ガス)	区分に該当しない
	急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
	急性毒性(吸入:粉塵、ミスト)	分類できない
	皮膚腐食性/刺激性	分類できない
	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	分類できない
	呼吸器感作性	分類できない
	皮膚感作性	分類できない
	生殖細胞変異原性	分類できない
	発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない	
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない	
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない	
誤えん有害性	分類できない	
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期(急性)	分類できない
	水生環境有害性 長期(慢性)	分類できない

絵表示	該当しない(分類できない)
注意喚起語	該当しない(分類できない)
危険有害性情報	該当しない(分類できない)
注意書き	該当しない(分類できない)

3.【組成及び成分情報】

化学物質・混合物の区別 混合物

化学名または一般名	濃度(%)	CAS 番号	官報公示整理番号	
			化審法	安衛法
ジメチルアルシン酸	0.20	75-60-5	(2)- 3432	2-(3)-224

4.【応急措置】

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪いときは、医師の診断を受けること。
皮膚に付着した場合	皮膚を流水、シャワーで洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合は医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	直ちに医師に連絡すること。 口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

5.【火災時の措置】

消火剤	水噴霧、泡消火薬剤、粉末消火剤、二酸化炭素、耐アルコール性泡消火剤
使ってはならない消火剤	棒状放水
特有の危険有害性	火災によって刺激性、腐食性及び／又は毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6.【漏出時の措置】

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。 作業者は適切な保護具(自給式呼吸器付気密化学保護衣等)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。 漏洩物を掃き集めて密閉できる空容器に回収し、後で廃棄処理する。
封じ込め及び浄化の方法 及び機材	漏れた液やこぼれた液を、密閉式の容器にできる限り集める。 残留液を、砂又は不活性吸収剤に吸収させる。

7.【取扱い及び保管上の注意】

取扱い	技術的対策	『8. 曝露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
	安全取扱注意事項	飲み込みを避けること。 皮膚との接触を避けること。 粉じん、ヒュームの吸入を避けること。
	接触回避 衛生対策	『10. 安定性及び反応性』を参照。 取扱い後はよく手を洗うこと。
保管		

技術的対策	消防法の規制に従う。
混触禁止物質	『10. 安定性及び反応性』を参照。
安全な保管条件	冷暗所に保管する。 換気のよい部屋に保管する。 施錠して保管すること。

8.【ばく露防止及び保護措置】

製品としての情報がないため以下、ジメチルアルシン酸の情報を記載する。

ジメチルアルシン酸

管理濃度	未設定
許容濃度	
日本産業衛生学会	3 μ g/m ³ (Asとして) (2000年版)
ACGIH(TLV-TWA)	0.2 mg(As)/m ³
ACGIH(TLV-STEL)	—
設備対策	この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
保護具	
呼吸用保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣、顔面用の保護具を着用すること。

9.【物理的及び化学的性質】

物理的状態、形状、色など	透明の液体
臭い	無臭
pH	データなし
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	100℃
引火点	データなし
可燃性	データなし
爆発下限及び爆発上限界／ 可燃限界	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
動粘性率	データなし
溶解度(水)	可溶
n-オクタノール/水分配係数 (log 値)	データなし
蒸気圧	23 hPa (17 mm Hg)
密度及び／又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	該当しない

10.【安定性及び反応性】

製品としての情報がないため以下、ジメチルアルシン酸の安定性及び反応性情報を記載する。

ジメチルアルシン酸

反応性	情報なし
化学的安定性	情報なし
危険有害反応可能性	加熱・燃焼により一酸化炭素、二酸化炭素、砒素酸化物等を生じる。
避けるべき条件	情報なし
混触危険物質	情報なし

危険有害な分解生成物 一酸化炭素、二酸化炭素、砒素酸化物等

11.【有害性情報】

製品としての情報がないため以下、ジメチルアルシン酸の有害性情報を記載する。

ジメチルアルシン酸

急性毒性

経口(ラット LD₅₀) データ不足のため分類できない。

経皮(ウサギ LD₅₀) データ不足のため分類できない。

吸入(ミスト、ラット LC₅₀) データ不足のため分類できない。

皮膚腐食性/刺激性 データ不足のため分類できない。

眼に対する重篤な損傷性/刺激性 データ不足のため分類できない。

呼吸器感作性 データ不足のため分類できない。

皮膚感作性 データ不足のため分類できない。

生殖細胞変異原性 データ不足のため分類できない。

発がん性 IARC で Group 2B(possibly carcinogenic to humans)に分類されていることから、区分 2 とした。なお、日本産業衛生学会で 2000 年に第 1 群(人間に対して発がん性のある物質)との評価が示されている。

生殖毒性 データ不足のため分類できない。

特定標的臓器毒性(単回ばく露) データ不足のため分類できない。

特定標的臓器毒性(反復ばく露) データ不足のため分類できない。

誤えん有害性 データ不足のため分類できない。

12.【環境影響情報】

製品としての情報がないため以下、ジメチルアルシン酸の環境影響情報を記載する。

ジメチルアルシン酸

生態毒性

水生環境有害性(急性) データなし

水生環境有害性(慢性) データなし

残留性・分解性 データなし

土壌中の移動性 データなし

生態蓄積性 データなし

オゾン層への有害性 該当しない

13.【廃棄上の注意】

残余廃棄物

廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。

汚染容器及び包装

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の規準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去する。

14.【輸送上の注意】

国際規制

国連番号 該当しない

国連品名 該当しない

国連分類 該当しない

容器等級 該当しない

海洋汚染物質 該当しない

国内規制

陸上規制情報 消防法の規定に従う。

海上規制情報 船舶安全法の規定に従う。

航空規制情報	航空法の規定に従う。
特別安全対策	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 重量物を上積みしない。

15. 【適用法令】

労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物(法 57 条、施行令第 18 条:砒素及びその化合物) 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第 57 条の 2、施行令第 18 条の2:砒素及びその化合物)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	該当しない
毒物及び劇物取締法	毒物(砒素化合物及びこれを含む製剤)
大気汚染防止法	該当しない
水質汚濁防止法	有害物質(砒素及びその化合物)
土壌汚染対策法	第 2 種特定有害物質(砒素及びその化合物)
海洋汚染防止法	該当しない
労働基準法	疾病化学物質(砒素及びその化合物)
消防法	危険物非該当

16. 【その他の情報】

参考文献

安全衛生情報センター モデル MSDS 情報データベース

GHS 混合物分類判定システム

NITE 総合検索

記載内容は、一般に入手可能な情報及び自社情報に基づいて作成しておりますが、現時点における科学又は技術に関する全ての情報が検討されているわけではありませんので、いかなる保証をなすものではございません。又、注意事項は、通常の取り扱いを対象としたものであります。特殊な取り扱いの場合には、この点のご配慮をお願いいたします。

改訂履歴	新規作成	2015年11月04日
	改訂第1版	2022年03月25日